



平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 19 年 10 月 29 日

会社名 オリエント時計株式会社
コード番号 7764

上場取引所等 GR
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 淳
問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成 19 年 10 月 29 日

親会社等の名称 セイコーエプソン株式会社(コード番号:6724) 親会社等における当社の議決権所有比率:54.3%
米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	15,329	(18.8)	1,232	(71.3)	1,233	(80.8)
18年 9月中間期	12,908	(36.0)	719	(43.5)	682	(45.4)
19年 3月期	25,410		1,106		1,066	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	741	(83.7)	23.36		-	
18年 9月中間期	403	(66.3)	12.72		-	
19年 3月期	735		23.17		-	

(注) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)19年9月中間期 31,756,297株 18年9月中間期 31,756,979株 19年3月期 31,756,893株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 9月中間期	14,583		5,291		35.6	163.65		
18年 9月中間期	14,664		4,210		28.1	129.92		
19年 3月期	13,947		4,565		32.1	140.83		

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年9月中間期 31,756,174株 18年9月中間期 31,756,979株 19年3月期 31,756,514株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	490		319		0		2,962	
18年 9月中間期	105		157		250		2,867	
19年 3月期	646		204		999		2,803	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	30,000		1,400		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 17 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想につきましては、平成19年10月19日に公表いたしました「平成20年3月期(連結・単独)業績予想の修正について」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造・販売、プリンタ部品・水晶振動子等の加工・組立及び半導体ウエハーの加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

【時計事業】

当部門においては、アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、同部品等の仕入・製造・販売を行っております。

（腕時計）

親会社セイコーエプソン(株)より一部の部品を仕入れ、当社が製造・販売するほか、子会社 O.R.TIME(HK)LTD. が製造しております。また、一部の海外市場については O.R.TIME(HK)LTD. が販売しております。

【情報関連事業】

当部門においては、プリンタ部品の加工・組立を行っております。

（プリンタ部品）

主に当社が親会社セイコーエプソン(株)より受注を受け、同社より供給を受けた部品等を使用して、子会社秋田オリент精密(株)において加工・組立を行い、主として当社が販売しております。また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。

【電子デバイス事業】

当部門においては、水晶振動子の加工、シリコンウエハーの加工を行っております。

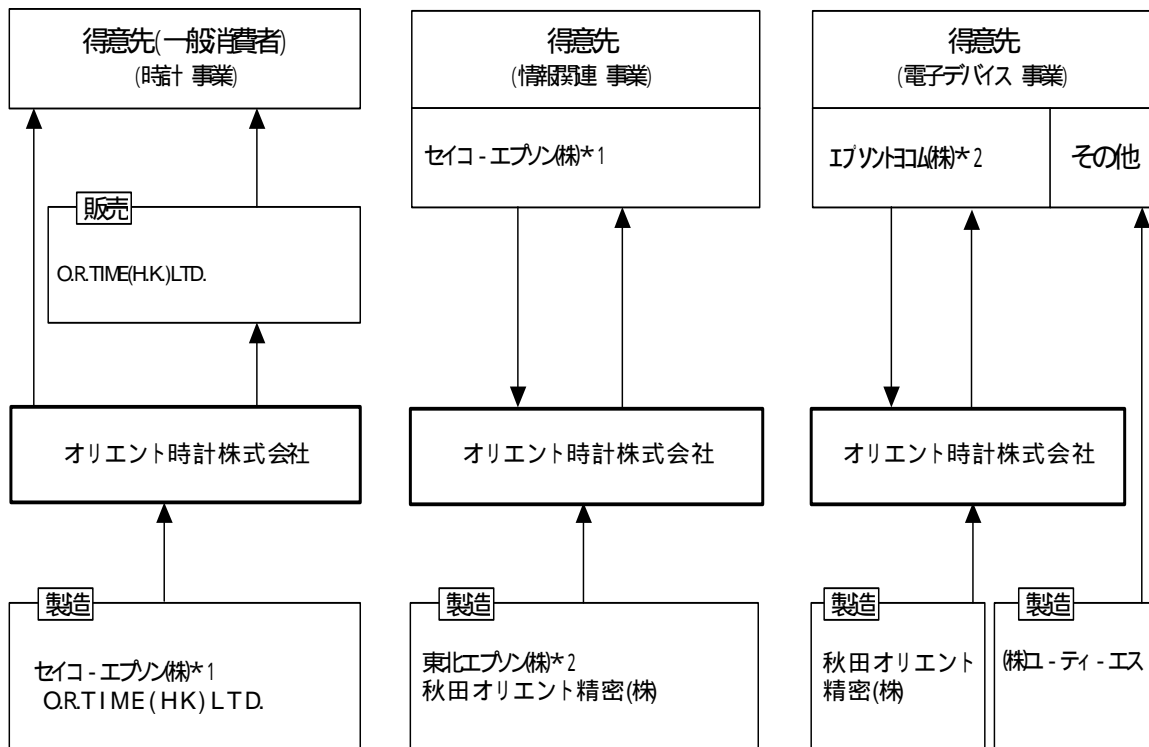
（水晶振動子）

当社が親会社の子会社エプソントヨコム(株)より携帯電話用の水晶デバイスの受注を受け、同社より供給を受けた材料等を使用して、子会社秋田オリент精密(株)において加工・組立を行い、当社が販売しております。

（シリコンウエハ - ）

コバレントマテリアル(株)を主たる受注先とする半導体シリコンウエハ - の加工を子会社(株)ユ - ティ - エスにおいて行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 無印 連結子会社
 * 1 親会社
 * 2 親会社の子会社

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状況

(経営の基本方針)

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度 No. 1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業を推進して、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする新中期計画「Step - 2008」を推進しておりますが、同計画期間の中間点にあたる当中間連結会計期間末までの業績につきましては、同計画を上回って推移してきております。

情報関連事業および電子デバイス事業におきましては、一層の単価下落や受注数量の変動など厳しい事業環境ではありますが、時計事業につきましては、メカウオッチの商品開発力を強化して O R I E N T ブランドの価値向上を図るとともに、商品戦略の見直し、Q C D の向上、海外市場の拡大に努めて、確実に利益創出ができる体制を目指してまいります。また、情報関連事業につきましては、海外生産会社とのコスト競争に打ち勝つために、生産技術力の強化とコストダウンをさらに推進して受注の確保に最優先に取り組む一方、高付加価値製品の受注拡大を図ってまいります。電子デバイス事業につきましては、水晶振動子は受注数量の拡大と新たな製品の取り込みによりプライスエロージョンに対抗して利益を確保いたします。また、半導体ウエハーは既存領域の拡大と新規加工への挑戦による多角化に努めてまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月 2 回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社は組織体制と経営体制のスリム化によりスピーディーな意思決定と相互連携の充実に努力しております。現在は取締役 5 名、監査役 3 名の体制となっております。なお、監査役 3 名はいずれも社外監査役であり、うち 2 名が非常勤であります。また、いずれも親会社の従業員であります。

経営監視につきましては、監査役の取締役会および経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。さらに監査法人による半期に 1 回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、平成 19 年度より取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮しております。一方、従業員に対しては法律及び会社ルールの遵守を求めた「オリエンタグループ行動原則」を制定し、グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。さらに、平成 19 年 4 月には、新たに社内監査組織を設置することにより、社内自主監査の実効性を高める体制といたしました。

(内部管理体制の整備、運用状況)

当社は、C S R (企業の社会的責任)の観点からコンプライアンスを重要な経営課題と位置付けて、法令遵守の徹底を図っております。特に企業情報の漏洩や個人情報保護への対応として、機密情報管理やプライバシーポリシーの徹底を図るとともに、情報セキュリティの改善、コンプライアンスプログラムの推進、個人情報保護体制の整備等に努めております。

また危機管理への対応にも取り組んでおり、危機管理委員会の設置や危機管理体制の整備を図り、危機発生に対する事前の防止と発生した際の迅速な対処により、リスクの回避や軽減に努めております。

これらの運用状況の確認に関しては、担当部門を設けてチェックとフォローを実施することにより、改善を図っております。

(経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰および株安、円高による影響など懸念材料があったものの、大企業を中心に企業収益が順調に推移したことを背景として設備投資は堅調を保ち、また雇用環境も改善が見られ景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況下、情報関連事業におきましては、IT 関連の在庫調整は改善が図られたものの依然として価格競争は厳しい状況の中、前年度に引き続き付加価値の高い商品の受注数量拡大に取り組んだ結果、売上、利益ともに計画値を上回ることができました。

一方、電子デバイス事業におきましては、半導体ウエハーは加工方法の改善によりウエハーの受注は微増となったものの、太陽電池部材加工は低迷いたしました。水晶振動子につきましては、携帯電話端末、デジタルカメラ、PC 向けなどの需要増加に伴い数量が増加いたしました。

時計事業につきましては、国内は赤字脱却のために収益改善に取り組んでおります。当社の得意分野であるメカウオッチに新シリーズを投入し、中・高級メカウオッチおよび若者向け普及価格帯の売上は順調に伸ばすことができましたものの、クォーツウオッチの売上が予想以上に厳しく、また売れ筋商品の入荷遅れもあり夏場の需要に十分に対応することができませんでした。海外は南北アメリカ市場が好調に推移したことから、中高級品の売上比率向上により、売上数量は減少しましたが、売上、利益はいずれも計画値を上回ることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は 15,329,817 千円（前年比 18.8%増）、経常利益は 1,233,987 千円（同 80.8%増）、中間純利益は 741,918 千円（同 83.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

時計事業

国内販売は、前期に引き続きメカウオッチの「オリエントスター」を戦略商品として位置付け、他社との差別化を図るとともに重点ブランドの新シリーズ投入により市場の活性化を進めてまいりました。メカウオッチは市場からの支持を得て順調に推移し、また特注品も伸びたものの、クォーツウオッチの不振と夏場の繁忙期に商品の入荷に一部遅れが出たこともあり、収益は厳しい状況となりました。

一方、海外販売は、CIS における有名タレントや一流の WRC ライドライバーを広告塔にした宣伝活動により引き続きブランドイメージの向上に努めるとともに、メカウオッチを中心に高付加価値商品へのシフトを進め、売価ならびに粗利益の改善に努めました。また、北米や中南米地域が好調で、欧州、中近東、アジア地域向け商品の一部を転用したことにより在庫の削減が進み、増収増益となりました。

この結果、売上高は 4,147,553 千円（前年比 6.9%増）、営業利益は 340,797 千円（同 22.9%増）となりました。

情報関連事業

情報関連事業は、プリンタ市場における価格と機能両面での競争は続いておりますが、高付加価値製品へのシフトと受注数量の拡大およびコストダウンとの相乗効果により売上および利益を伸ばしました。

この結果、売上高は 7,437,843 千円（前年比 17.3%増）、営業利益は 623,860 千円（同 45.9%増）となりました。

電子デバイス事業

水晶振動子は、引き続き携帯電話向けに受注数量が伸びたことと新しく始めた新素子のビジネスが軌道に乗ったことにより大幅な増収増益となりました。また、半導体ウエハーは、ワイヤーソー切断による生産方式に変更して受注数量を確保いたしました。

この結果、売上高は 3,744,421 千円（前年比 39.2%増）、営業利益は 309,096 千円（同 251.8%増）となりました。

（通期の見通し）

今後の経営環境の見通しにつきましては設備投資の拡大傾向が続き、緩やかな景気の回復が継続するものと思われませんが、原油高や原材料価格の高騰による個人消費への影響、米国経済減速の長期化など先行き不透明な状況であります。

このような情勢のもと、情報関連事業におきましては、上期に対して受注数量の減少と加工単価の下落が見込まれますが、コストダウンを強力に推し進め収益の確保を最優先で取り組んでまいります。電子デバイス事業におきましては水晶振動子は受注数量が高水準で推移すると推測いたしますが、半導体ウエハーは受注数量が減少する見通しです。時計事業は、原材料費や中国での人件費の高騰が影響して厳しい事業環境が予想されます。国内は収益改善の諸施策を推進して建て直しを図り、海外は既存市場の深耕化を図るとともに新規市場の開拓に取り組む利益の確保に努めてまいります。

以上により通期の連結業績は、売上高 30,000 百万円（前年比 18.1%増）、経常利益 1,400 百万円（同 31.3%増）、当期純利益 800 百万円（同 8.8%増）となる見通しであります。

なお、今下期より情報関連事業および電子デバイス事業の水晶振動子事業の事業形態変更を実施しておりますが、これに伴う連結業績への影響は軽微であります。

(財政状態)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、以下の要因により 2,962,792 千円 (前連結会計年度末比 159,361 千円増) となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 490,832 千円 (前年比 366.4%増) となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 1,205,444 千円、減価償却費 177,406 千円、売上債権の減少 163,463 千円等による増加と、仕入債務の減少 565,092 千円、たな卸資産の増加 817,541 千円、退職給付引当金の減少 45,494 千円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 319,997 千円 (前年比 103.4%増) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 205,590 千円、無形固定資産の取得による支出 61,710 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 25 千円 (前中間連結会計期間は 250,000 千円の収入) となりました。これは自己株式の取得による支出 25 千円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第 80 期 平成 17 年 3 月期	第 81 期 平成 18 年 3 月期	第 82 期 平成 19 年 3 月期	第 83 上期 平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	12.6	27.4	32.1	35.6
時価ベースの自己資本 比率 (%)	33.5	46.7	21.6	13.1
債務償還年数 (年)	-	1.2	-	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	45.3	-	12.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 株式の時価は、日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,867,440		2,962,792		2,803,431	
受取手形及び売掛金	3,865,329		2,747,088		2,921,393	
たな卸資産	3,316,319		4,087,409		3,291,753	
繰延税金資産	324,636		317,910		276,684	
その他	368,663		292,064		543,049	
貸倒引当金	1,933		5,613		4,946	
流動資産合計	10,740,454	73.2	10,401,650	71.3	9,831,364	70.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,548,573		1,529,833		1,571,427	
機械装置及び運搬具	439,745		528,907		561,676	
土地	799,235		799,235		799,235	
建設仮勘定	270		115,000		1,574	
その他	115,905		121,137		127,148	
有形固定資産合計	2,903,728	19.8	3,094,112	21.2	3,061,060	22.0
無形固定資産	34,247	0.3	133,322	1.0	72,937	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	313,629		297,288		282,639	
繰延税金資産	572,669		531,656		574,465	
その他	252,139		142,736		141,287	
貸倒引当金	152,847		16,852		16,752	
投資その他の資産合計	985,590	6.7	954,828	6.5	981,639	7.0
固定資産合計	3,923,565	26.8	4,182,262	28.7	4,115,636	29.5
資産合計	14,664,019	100.0	14,583,912	100.0	13,947,000	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,657,652		2,323,359		2,906,119	
短期借入金	1,500,000		1,437,500		1,000,000	
一年以内返済予定の長期借入金	500,000		875,000		875,000	
未払法人税等	227,030		470,027		48,858	
賞与引当金	395,670		366,634		347,232	
製品保証引当金	65,224		66,054		66,988	
その他	853,321		1,083,088		1,227,232	
流動負債合計	8,198,897	55.9	6,621,662	45.4	6,471,429	46.4
固定負債						
長期借入金	750,000		1,187,500		1,625,000	
退職給付引当金	1,504,919		1,239,332		1,285,046	
その他	-		243,717		-	
固定負債合計	2,254,919	15.4	2,670,549	18.3	2,910,046	20.9
負債合計	10,453,816	71.3	9,292,211	63.7	9,381,475	67.3
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	1,937,000	13.2	1,937,000	13.3	1,937,000	13.9
資本剰余金	1,324,200	9.0	1,324,200	9.1	1,324,200	9.5
利益剰余金	1,233,138	8.4	2,306,971	15.8	1,565,053	11.2
自己株式	1,989	0.0	2,055	0.0	2,030	0.0
株主資本合計	4,492,349	30.6	5,566,116	38.2	4,824,223	34.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	61,688	0.4	94,674	0.7	86,678	0.6
為替換算調整勘定	428,123	2.9	463,836	3.2	438,735	3.2
評価・換算差額等合計	366,435	2.5	369,162	2.5	352,057	2.6
少数株主持分	84,289	0.6	94,747	0.6	93,359	0.7
純資産合計	4,210,203	28.7	5,291,701	36.3	4,565,525	32.7
負債及び純資産合計	14,664,019	100.0	14,583,912	100.0	13,947,000	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	12,908,529	100.0	15,329,817	100.0	25,410,453	100.0
売上原価	10,971,994	85.0	12,885,199	84.1	21,790,123	85.8
売上総利益	1,936,535	15.0	2,444,618	15.9	3,620,330	14.2
販売費及び一般管理費	1,217,091	9.4	1,212,248	7.9	2,514,090	9.9
営業利益	719,444	5.6	1,232,370	8.0	1,106,240	4.3
営業外収益						
受取利息	1,260		3,618		4,471	
受取配当金	1,713		18,689		-	
ロイヤリティ収入	4,796		17,873		34,387	
手数料収入	3,071		-		5,990	
業務表彰金	4,719		-		-	
その他	7,204		19,670		19,859	
営業外収益合計	22,763	0.2	59,850	0.4	64,707	0.3
営業外費用						
支払利息	22,867		33,644		46,992	
為替差損	15,604		10,528		16,350	
手形売却損	14,927		7,492		30,368	
その他	6,183		6,569		10,766	
営業外費用合計	59,581	0.5	58,233	0.4	104,476	0.4
経常利益	682,626	5.3	1,233,987	8.0	1,066,471	4.2

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
特別利益						
固定資産売却益	175		209		30,007	
貸倒引当金戻入益	52		648		1,827	
投資有価証券売却益	6,839		-		12,074	
退職給付引当金戻入益	-		-		21,069	
その他	-		-		2,234	
特別利益合計	7,066	0.0	857	0.0	67,211	0.2
特別損失						
固定資産売却損	94		-		94	
固定資産除却損	14,063		9,156		24,875	
割増退職金	-		13,922		10,113	
その他	-		6,322		-	
特別損失合計	14,157	0.1	29,400	0.2	35,082	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	675,535	5.2	1,205,444	7.8	1,098,600	4.3
法人税、住民税及び事業税	224,387	1.7	467,935	3.0	260,544	1.0
法人税等調整額	45,629	0.4	5,797	0.0	91,552	0.4
少数株主利益	1,697	0.0	1,388	0.0	10,767	0.0
中間(当期)純利益	403,822	3.1	741,918	4.8	735,737	2.9

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円未満四捨五入)

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	829,316	1,989	4,088,527
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			403,822		403,822
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	403,822	-	403,822
平成18年9月30日 残高	1,937,000	1,324,200	1,233,138	1,989	4,492,349

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高	72,600	434,108	361,508	82,592	3,809,611
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					403,822
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,912	5,985	4,927	1,697	3,230
中間連結会計期間中の変動額合計	10,912	5,985	4,927	1,697	400,592
平成18年9月30日 残高	61,688	428,123	366,435	84,289	4,210,203

(単位：千円未満四捨五入)

当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,565,053	2,030	4,824,223
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			741,918		741,918
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	741,918	25	741,893
平成19年9月30日 残高	1,937,000	1,324,200	2,306,971	2,055	5,566,116

当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高	86,678	438,735	352,057	93,359	4,565,525
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					741,918
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,996	25,101	17,105	1,388	15,717
中間連結会計期間中の変動額合計	7,996	25,101	17,105	1,388	726,176
平成19年9月30日 残高	94,674	463,836	369,162	94,747	5,291,701

(単位：千円未満四捨五入)

前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	829,316	1,989	4,088,527
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			735,737		735,737
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	735,737	41	735,696
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,565,053	2,030	4,824,223

前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高	72,600	434,108	361,508	82,592	3,809,611
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					735,737
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,078	4,627	9,451	10,767	20,218
連結会計年度中の変動額合計	14,078	4,627	9,451	10,767	755,914
平成19年3月31日 残高	86,678	438,735	352,057	93,359	4,565,525

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		675,535	1,205,444	1,098,600
減価償却費		143,065	177,406	307,614
貸倒引当金の増加額(減少額)		577	847	133,675
賞与引当金の増加額(減少額)		13,112	19,402	35,326
退職給付引当金の増加額(減少額)		7,679	45,494	212,174
製品保証引当金の増加額(減少額)		3,005	934	4,769
受取利息及び受取配当金		2,973	22,307	6,602
支払利息		22,867	33,644	46,992
為替差損益		3,281	3,995	952
固定資産売却益		175	209	30,007
固定資産売却損		94	-	94
固定資産除却損		14,063	9,156	24,875
投資有価証券売却益		6,839	-	12,074
その他の特別損失(会員権評価損)		-	3,450	-
売上債権の減少額(増加額)		539,045	163,463	539,669
たな卸資産の増加額		305,248	817,541	311,351
その他流動資産の減少額(増加額)		120,629	245,335	243,218
仕入債務の増加額(減少額)		503,926	565,092	1,200,575
その他流動負債の増加額		147,189	93,587	242,943
その他		93	-	-
小計		551,861	504,152	79,602
利息及び配当金の受取額		2,973	22,307	6,602
利息の支払額		21,710	33,456	45,658
法人税等の支払額		427,880	2,171	687,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,244	490,832	646,875
・投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出		166,382	205,590	283,590
有形固定資産の売却による収入		14,400	306	71,508
無形固定資産の取得による支出		1,233	61,710	25,768
無形固定資産の売却による収入		-	-	5,444
投資有価証券の売却による収入		12,915	-	29,277
その他		17,053	53,003	889
投資活動によるキャッシュ・フロー		157,353	319,997	204,018
・財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増加額		500,000	437,500	-
長期借入れによる収入		-	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出		250,000	437,500	500,000
自己株式の取得による支出		-	25	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,000	25	999,959
・現金及び現金同等物に係る換算差額		14,172	11,449	1,012
・現金及び現金同等物の増加額		212,063	159,361	148,054
・現金及び現金同等物の期首残高		2,655,377	2,803,431	2,655,377
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,867,440	2,962,792	2,803,431

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティエス、秋田オリエント精密株式会社の 3 社であります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は連結会社の中間決算日と同じであります。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50 年 機械装置及び運搬具 4～10 年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50 年 機械装置及び運搬具 4～10 年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50 年 機械装置及び運搬具 4～10 年</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕</p>
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入債務 ヘッジ方針 借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入債務 ヘッジ方針 借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,125,914 千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より、適用しております。</p> <p>この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,472,166 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,427,295 千円</p> <p>2. 受取手形割引高 15,651 千円 (内輸出為替手形割引高 15,651 千円)</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,048 千円 支払手形 63,228 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,635,068 千円</p> <p>2. 受取手形割引高 10,661 千円 (内輸出為替手形割引高 10,661 千円)</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,918 千円 支払手形 66,560 千円 その他(設備支払手形) 46,645 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,497,221 千円</p> <p>2.</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,294 千円 支払手形 70,129 千円 (設備支払手形を含む)</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 352,061千円 広告宣伝費 146,222千円 アフターサービス費 13,014千円 退職給付費用 25,014千円 賞与引当金繰入額 59,170千円 貸倒引当金繰入額 3,221千円 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 175千円 3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 94千円 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,621千円 機械装置及び運搬具 121千円 その他 321千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 342,713千円 広告宣伝費 196,264千円 アフターサービス費 7,635千円 退職給付費用 26,904千円 賞与引当金繰入額 50,642千円 貸倒引当金繰入額 1,496千円 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 209千円 3. 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,035千円 機械装置及び運搬具 4,633千円 その他 252千円 撤去処分費用 1,236千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 701,688千円 広告宣伝費 414,861千円 アフターサービス費 25,215千円 退職給付費用 49,211千円 賞与引当金繰入額 56,181千円 貸倒引当金繰入額 6,976千円 2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 24,640千円 機械装置及び運搬具 183千円 無形固定資産 5,184千円 3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 94千円 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19,482千円 機械装置及び運搬具 4,962千円 その他 431千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	普通株式	31,780,000株	-	-	31,780,000株
	合計	31,780,000株	-	-	31,780,000株
自己株式	普通株式	23,021株	-	-	23,021株
	合計	23,021株	-	-	23,021株

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	普通株式	31,780,000株	-	-	31,780,000株
	合計	31,780,000株	-	-	31,780,000株
自己株式	普通株式 (注)	23,486株	340株	-	23,826株
	合計	23,486株	340株	-	23,826株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	31,780,000株	-	-	31,780,000株
	合計	31,780,000株	-	-	31,780,000株
自己株式	普通株式 (注)	23,021株	465株	-	23,486株
	合計	23,021株	465株	-	23,486株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,867,440 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,867,440 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,962,792 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,962,792 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,803,431 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,803,431 千円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,878,596	6,339,838	2,690,095	12,908,529	-	12,908,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,878,596	6,339,838	2,690,095	12,908,529	-	12,908,529
営業費用	3,601,367	5,912,280	2,602,222	12,115,869	73,216	12,189,085
営業利益	277,229	427,558	87,873	792,660	73,216	719,444

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,147,553	7,437,843	3,744,421	15,329,817	-	15,329,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,147,553	7,437,843	3,744,421	15,329,817	-	15,329,817
営業費用	3,806,756	6,813,983	3,435,325	14,056,064	41,383	14,097,447
営業利益	340,797	623,860	309,096	1,273,753	41,383	1,232,370

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,886,182	11,919,744	5,604,527	25,410,453	-	25,410,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,886,182	11,919,744	5,604,527	25,410,453	-	25,410,453
営業費用	7,452,863	11,230,202	5,497,150	24,180,215	123,998	24,304,213
営業利益	433,319	689,542	107,377	1,230,238	123,998	1,106,240

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 73,216 千円、当中間連結会計期間 41,383 千円、前連結会計年度 123,998 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,483,417	425,112	12,908,529	-	12,908,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	875,827	2,204,478	3,080,305	3,080,305	-
計	13,359,244	2,629,590	15,988,834	3,080,305	12,908,529
営業費用	12,694,159	2,523,223	15,217,382	3,028,297	12,189,085
営業利益	665,085	106,367	771,452	52,008	719,444

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,944,464	385,353	15,329,817	-	15,329,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,206,332	2,742,470	3,948,802	3,948,802	-
計	16,150,796	3,127,823	19,278,619	3,948,802	15,329,817
営業費用	14,972,993	3,032,141	18,005,134	3,907,687	14,097,447
営業利益	1,177,803	95,682	1,273,485	41,115	1,232,370

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,642,040	768,413	25,410,453	-	25,410,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820,088	4,710,492	6,530,580	6,530,580	-
計	26,462,128	5,478,905	31,941,033	6,530,580	25,410,453
営業費用	25,453,923	5,294,439	30,748,362	6,444,149	24,304,213
営業利益	1,008,205	184,466	1,192,671	86,431	1,106,240

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア …… 香港
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 73,216 千円、当中間連結会計期間 41,383 千円、前連結会計年度 123,998 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	441,306	330,822	808,984	751,340	2,332,452
連結売上高	-	-	-	-	12,908,529
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4%	2.6%	6.3%	5.8%	18.1%

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	385,353	419,381	924,541	922,061	2,651,336
連結売上高	-	-	-	-	15,329,817
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.5%	2.7%	6.0%	6.1%	17.3%

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	768,412	604,428	1,540,562	1,877,413	4,790,815
連結売上高	-	-	-	-	25,410,453
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	2.4%	6.1%	7.4%	18.9%

- (注) 1. 国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア 中国、香港、マレーシア等
(2) 中近東 サウジアラビア、エジプト等
(3) 米州 ブラジル、パナマ、米国等
(4) 欧州 スペイン、イタリア、ロシア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 329,198 千円 減価償却累計額相当額 118,010 千円 中間期末残高相当額 211,188 千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 380,399 千円 減価償却累計額相当額 178,585 千円 中間期末残高相当額 201,814 千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 321,279 千円 減価償却累計額相当額 145,852 千円 期末残高相当額 175,427 千円
(有形固定資産)その他 取得価額相当額 148,777 千円 減価償却累計額相当額 39,729 千円 中間期末残高相当額 109,048 千円	(有形固定資産)その他 取得価額相当額 195,799 千円 減価償却累計額相当額 72,142 千円 中間期末残高相当額 123,657 千円	(有形固定資産)その他 取得価額相当額 161,866 千円 減価償却累計額相当額 52,212 千円 期末残高相当額 109,654 千円
無形固定資産 取得価額相当額 29,806 千円 減価償却累計額相当額 18,041 千円 中間期末残高相当額 11,765 千円	無形固定資産 取得価額相当額 20,460 千円 減価償却累計額相当額 14,097 千円 中間期末残高相当額 6,363 千円	無形固定資産 取得価額相当額 23,880 千円 減価償却累計額相当額 15,328 千円 期末残高相当額 8,552 千円
合計 取得価額相当額 507,781 千円 減価償却累計額相当額 175,780 千円 中間期末残高相当額 332,001 千円	合計 取得価額相当額 596,658 千円 減価償却累計額相当額 264,824 千円 中間期末残高相当額 331,834 千円	合計 取得価額相当額 507,025 千円 減価償却累計額相当額 213,392 千円 期末残高相当額 293,633 千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 105,626 千円 1 年超 230,313 千円 合計 335,939 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 105,744 千円 1 年超 231,368 千円 合計 337,112 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 100,531 千円 1 年超 197,683 千円 合計 298,214 千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,778 千円 減価償却費相当額 51,548 千円 支払利息相当額 3,011 千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 65,450 千円 減価償却費相当額 62,449 千円 支払利息相当額 3,692 千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,446 千円 減価償却費相当額 107,694 千円 支払利息相当額 6,179 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

有価証券

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満四捨五入)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	40,149	64,763	24,614
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	40,149	64,763	24,614

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	248,866

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満四捨五入)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	30,022	36,840	6,818
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	30,022	36,840	6,818

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	260,448

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満四捨五入)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	30,022	41,888	11,866
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	30,022	41,888	11,866

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	240,752

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	353,389	360,406	7,017
合計		353,389	360,406	7,017

(注) 1. 時価の算定方法

中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	517,354	515,477	1,877
合計		517,354	515,477	1,877

(注) 1. 時価の算定方法

中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	162,203	160,287	1,916
合計		162,203	160,287	1,916

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

4.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	2,455,162	105.8%
情報関連事業	6,789,492	115.3%
電子デバイス事業	3,414,127	132.3%
合計	12,658,781	117.3%

(注) 1. 上記金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	85,988	88.6%
合計	85,988	88.6%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	7,450,507	113.5%	1,218,200	96.9%
電子デバイス事業	4,037,708	144.6%	811,879	152.4%
合計	11,488,215	122.8%	2,030,079	113.4%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	4,147,553	106.9%
情報関連事業	7,437,843	117.3%
電子デバイス事業	3,744,421	139.2%
合計	15,329,817	118.8%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。